

2018～2019 年度の企業業績見通し

(2018 年 6 月)

2018 年 6 月 4 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
リビジョンインデックス	P.7
<参考>	
業種別・企業業績時系列推移	P.8
業種別経常利益実額	P.10
四半期業績の推移	P.11
株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13

要約／業績予想主要前提

【2017 年度実績の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。

2017 年度は Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比 8.2%増収、同 17.5%経常増益となった。前回の予想（18 年 3 月公表、集計は 18 年 2 月 25 日）と比べると、増収率が 0.1%ポイント上ぶれた一方、経常増益率は 1.2%ポイント下ぶれた。これで 2012 年度から 6 期連続での経常増益達成となった。

2017 年度第 4 四半期は、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年同期比 5.6%増収、同 0.1%経常増益となった。経常増益率は、第 2 四半期の同 24.5%経常増益、第 3 四半期の同 23.4%経常増益からやや大きく低下したが、東芝を除くと第 3 四半期が同 17.1%経常増益、第 4 四半期が同 11.4%経常増益となる。増益率は 17 年度第 2 四半期をピークに、緩やかに低下している。

2017 年度の税引利益は、米国税制改正の影響によって大きく押し上げられ、2017 年度の Russell/Nomura Large Cap は同 32.2%税引増益となった。その影響もあり、Russell/Nomura Large Cap の ROE は 10.3%と、直近ピークであった 2005 年度の 10.1%を上回った。2017 年度の ROE の水準は、1980 年度（12.1%）以来、実に 37 年ぶりの高水準である。

【2018 年度予想の概要】

アナリストの予想によれば、2018 年度は Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比 3.0%増収、同 8.7%経常増益予想である。2018 年度の為替レート前提は、円ドルが 1 ドル 106.0 円（前回前提 111.0 円）、円ユーロが 1 ユーロ 131.0 円（同 135.0 円）、WTI 前提は 1 バレル 70.0 ドル（前回前提 65.0 ドル）とした。

前回予想と比べると、増収率、経常増益率ともに 0.3%ポイントの下方修正となった。円高方向に為替前提を修正したこともあり、2018 年度の予想経常利益実額は前回予想比 5,760 億円、1.3%の下方修正となったものの、2017 年度予想経常利益の水準も下ぶれたため、結果として 18 年度予想経常増益率の下方修正幅は小さかった。なお、2018 年度は米国税制改正の影響が剥落するため、Russell/Nomura Large Cap の税引増益率は同 2.6%と、経常増益率などの他の増益率と比べると低い伸びが予想されている。

米国の積極的な財政政策によって、世界の実質 GDP 成長率は 2017 年の+3.9%から 2018 年は+4.0%と、若干ではあるが加速を予想している。日本企業もこういった世界景気拡大の恩恵を享受し、2018 年度には、1970 年度以来で初となる 7 期連続の経常増益達成を見込む。

もともと足元では人件費上昇、原材料価格高、設備投資増加などによる企業業績への影響も指摘されるようになってきた。2017 年度は売上高が非常に高い伸びを記録する中で、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の売上高経常利益率は 8.3%と 2016 年度の 7.6%から大幅に改善した。売上高経常利益率は、2018 年度に 8.7%、2019 年度に 9.4%と引き続き上昇していくことが予想されているが、世界景気の加速感がやや薄れていく中、こういった利益率の改善が実現するかが企業業績を見る上での鍵となろう。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

企業業績要約表

項目	区分	社数	今回					前回	
			15年度実績	16年度実績	17年度実績	18年度予想	19年度予想	17年度予想	18年度予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	303	-0.4	-3.3	8.2	3.0	3.1	8.1	3.3
	製造業	181	0.2	-4.3	9.3	3.1	3.3	9.2	4.0
	素材	41	-9.0	-5.6	17.1	6.3	1.5	17.0	3.8
	加工	84	3.1	-4.4	7.9	2.2	3.9	7.8	4.2
	非製造業(除く金融)	122	-1.2	-1.8	6.7	2.9	2.9	6.4	2.2
	RN Small(除く金融)	1,135	1.8	-0.5	6.1	4.5	2.7	5.5	4.2
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	303	8.7	2.9	16.3	6.8	8.5	15.9	9.3
	製造業	181	2.9	-0.5	17.8	8.4	9.9	18.3	11.8
	素材	41	8.6	9.4	34.9	6.0	7.3	38.1	6.5
	加工	84	-2.0	-3.6	15.9	9.5	11.2	15.6	15.2
	非製造業(除く金融)	122	18.6	7.5	14.3	4.8	6.5	12.9	5.8
	RN Small(除く金融)	1,135	10.5	7.2	6.8	9.5	6.3	7.3	10.7
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	334	-0.6	1.4	15.3	8.1	10.0	16.6	8.4
	RN Large(除く金融)	303	1.5	3.6	17.5	8.7	10.8	18.7	9.0
	製造業	181	-1.9	0.2	21.6	8.6	9.3	22.7	10.1
	素材	41	-7.4	12.1	43.6	8.1	7.3	46.3	6.7
	加工	84	-4.2	-3.1	19.6	9.1	10.4	20.5	12.1
	非製造業	153	0.6	2.5	9.7	7.6	10.7	11.1	6.7
	非製造業(除く金融)	122	7.1	8.4	12.2	8.8	13.0	13.3	7.4
	RN Small	1,229	3.7	5.8	9.0	8.4	5.0	9.2	9.4
税引増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,135	4.1	8.8	8.4	10.1	5.3	9.0	10.5
	RN Large	334	-3.9	8.5	32.2	2.6	6.5	31.1	0.9
	RN Large(除く金融)	303	-4.7	10.8	38.5	3.3	6.8	37.6	0.8
	製造業	181	-4.8	-1.5	53.1	4.1	2.7	50.7	0.6
	素材	41	-27.1	58.4	49.6	10.5	4.1	49.2	7.6
	加工	84	-3.0	-14.0	68.5	2.9	1.4	65.5	-0.7
	非製造業	153	-3.0	18.2	15.1	1.0	10.9	15.0	1.3
	非製造業(除く金融)	122	-4.6	30.9	20.4	2.0	13.5	21.3	1.2
	RN Small	1,229	1.9	17.3	14.5	13.7	1.5	13.3	11.8
	RN Small(除く金融)	1,135	0.0	21.7	10.1	18.0	2.9	12.6	13.6

(注) 今回予想は2018年5月28日時点、前回予想は2018年2月25日時点。

(出所) 野村

業績予想主要前提

【今回:2018年4月19日時点】

【前回:2018年1月18日時点】

年度	17年度	18年度	19年度	【今回:2018年4月19日時点】			【前回:2018年1月18日時点】					
				為替レート	WTI	政策金利	為替レート	WTI	政策金利			
半年期	17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	19年度上期	19年度下期	17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	19年度上期	19年度下期
	4.8	4.6	3.0	1.7	1.3	1.0	5.0	4.4	2.9	1.6	-	-
	推定	推定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) WTIは先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

(出所) 野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されたものであり、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2017 年度実績の概要】

2017 年度は 19 業種全てが経常増益となった。全業種が経常増益となったのは 2013 年度以来である。

増益寄与が大きかったのは、電機・精密、化学、自動車、商社、機械などであった。

電機・精密では、車載（電動化、自動運転化、コネクティッド化）、産機（自動化、スマート化、省エネ化）、データセンタ（クラウド）が業績の三大牽引役となった。民生用エレクトロニクスも大幅増益となった。コンテンツビジネスなど新たな成長分野が増益に寄与したほか、コスト削減や製品ミックスの改善、高付加価値化戦略による収益性向上が確認できた。

化学では、経営統合効果や石油製品マージン改善を背景に、石油元売りの業績が大きく改善した。石油化学製品などではエチレンや MMA、黒鉛電極やニードルコークスなどの需給が、半導体材料でもウエーハの需給がそれぞれタイトであり、好調な採算が続いた。

自動車では、車種構成の改善や原価改善などによる収益性改善が増益に寄与した。また、インドや ASEAN など新興国での販売台数が堅調であった。商社では、銅や原料炭、石油などの金属・エネルギー市況改善の恩恵を受けた。機械では、建機や鉱山機械が資源価格上昇の恩恵を受けた。また、FA・ロボット関連も、中国製造業の高度化や自動化へのニーズによる構造的な市場拡大を取り込んだ。

【2018 年度予想の概要】

2018 年度は 19 業種中、16 業種で経常増益、3 業種で経常減益が予想されている。

増益寄与が大きいののは、電機・精密、通信、機械、商社などであった。2018 年度の為替前提は 1 ドル 106.0 円であり、2017 年度の 1 ドル 110.8 円に比べてドル安円高の影響を受けるが、その環境下でも電機・精密、機械の増益期待が強い。2017 年度から経常増益率が上昇すると見込まれるのは医薬・ヘルスケア、通信、金融の 3 業種に限られ、殆どの業種では経常増益率の低下が予想されている。

電機・精密では、車載、産機、データセンタという業績の三大牽引役は健在であり、引き続き広範なサブセクターによる増益貢献が予想される。それ以外にも、構造改革費用や減損損失の影響の剥落、償却方法の変更といった個社要因も増益に寄与しよう。

通信では、前期の一過性費用が剥落するという個社要因が大きい。機械では、2018 年度も世界の機械需要の回復は続くと思われ、一般機械や鉱山機械から自動化など幅広い分野で好調が続くと見られる。また、追加費用が一巡したサブセクターの造船・重機での業績回復にも期待がかかろう。

商社では、金属や原油といった市況関連が引き続き業績を牽引すると見られるほか、食料や生活資材、自動車などの非資源分野でも増益が見込まれる。

減益寄与が大きいののは、メディアなどであった。労働環境改革や企業基盤整備、新設備稼働による減価償却費増といった費用負担が影響し、比較的大きな減益予想となっている。

その他では、自動車も減益予想となった。インド、ASEAN など新興国の台数増や北米の製品ミックス改善、減価償却費の増加などの増益要因も、先進国通貨および新興国通貨に対する円高、原材料費高、開発費・償却費の増加などを十分にはカバーしきれない見通しである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

増益業種	2017年度(実績)		
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
19業種			(%)
電機・精密	26.1	16.4	17.3
化学	34.2	15.7	16.5
自動車	12.9	13.4	14.1
商社	31.2	10.7	11.2
機械	29.3	8.3	8.8
鉄鋼・非鉄	93.4	8.1	8.5
金融	4.4	4.8	-
運輸	9.0	3.2	3.3
住宅・不動産	9.9	2.9	3.1
ソフトウェア	44.2	2.7	2.9
小売り	12.4	2.7	2.8
サービス	10.9	2.6	2.7
家庭用品	20.8	2.0	2.2
公益	10.2	1.6	1.7
医薬・ヘルスケア	5.9	1.4	1.5
食品	4.8	1.2	1.3
建設	9.8	0.9	1.0
通信	1.4	0.7	0.8
メディア	9.6	0.5	0.5

増益業種	2018年度(予想)		
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
16業種			(%)
電機・精密	19.2	25.4	27.9
通信	17.2	15.3	16.8
機械	16.5	10.2	11.2
商社	12.6	9.3	10.2
金融	4.9	8.9	-
化学	7.4	7.5	8.2
ソフトウェア	35.5	4.9	5.3
医薬・ヘルスケア	9.2	3.8	4.1
小売り	9.5	3.5	3.9
運輸	5.1	3.2	3.5
鉄鋼・非鉄	10.6	3.0	3.3
家庭用品	11.5	2.3	2.5
食品	4.2	1.8	2.0
サービス	4.1	1.7	1.9
住宅・不動産	3.2	1.7	1.9
建設	0.3	0.0	0.0

減益業種	2018年度(予想)		
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
3業種			(%)
公益	-1.1	-0.3	-0.4
自動車	-0.3	-0.6	-0.7
メディア	-16.2	-1.5	-1.6

増益業種	2019年度(予想)		
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
19業種			(%)
通信	35.1	27.4	29.6
自動車	10.1	14.4	15.6
電機・精密	10.7	12.7	13.7
金融	5.1	7.4	-
化学	7.1	5.8	6.2
機械	10.4	5.6	6.1
小売り	11.3	3.5	3.7
ソフトウェア	22.5	3.1	3.4
運輸	5.6	2.7	3.0
食品	8.0	2.7	2.9
サービス	7.6	2.5	2.7
住宅・不動産	5.5	2.3	2.5
医薬・ヘルスケア	6.8	2.3	2.5
鉄鋼・非鉄	8.0	1.9	2.0
家庭用品	10.6	1.8	1.9
商社	2.6	1.6	1.8
公益	5.1	1.1	1.2
建設	4.5	0.6	0.7
メディア	7.4	0.4	0.5

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2017 年度実績の概要】

2017 年度の経常利益は、前回予想と比べて、19 業種中 10 業種が上ぶれ、9 業種が下ぶれした。

上ぶれが大きかったのは、公益、自動車、サービス、建設などであった。

公益では、厳冬による電力需要増加の影響が大きかった。また、一部企業ではコスト削減が想定以上に進んだ。自動車では、円高や原料高が重荷となったものの、米国での SUV の販売増による車種構成改善や販売コスト削減、値引き販売縮小などを通じた収益性改善の影響が大きかった。サービスでは、郵便事業の数量増と値上げ奏功の影響が大きかった。建設では、建築着工単価に象徴される工事契約価格の上昇の恩恵を受け、建築、土木共に粗利率の改善が予想以上であった。2017 年度にはコスト上昇リスクは顕在化しなかった。

下ぶれが大きかったのは、通信、商社、電機・精密、金融、化学などであった。

下ぶれは多くの業種で一過性の要因が多かったようだ。通信では、一部企業でのデリバティブ関連損失の拡大が、商社では、青果関連事業や金属資源事業などでの損失計上が、電気・精密では、構造改革費用の計上やのれん等資産の減損損失の発生や引当損失の計上が、化学では銅鉱山の減損損失の計上などが、金融では損保での自然災害損失の拡大や一部地方銀行での与信費用増加などが、それぞれ確認された。上記以外では、原油などの資源価格上昇を背景にした原料高や、スマートフォン需要急減の影響が、電機・精密、化学に及んだと見られる。

【2018 年度予想の概要】

2018 年度の予想経常利益は、19 業種中 8 業種が上方修正、11 業種が下方修正となった。2018 年度の為替前提は 1 ドル 111.0 円から 1 ドル 106.0 円へと円高方向に見直した。

上方修正が大きかったのは、商社、公益、医薬・ヘルスケア、家庭用品などであった。

商社では、原油や原料炭などの市況上昇を受けて上方修正となった。公益では、一部の原子力発電所が再稼働したことの影響が大きい。医薬・ヘルスケアでは、固定資産売却などによる費用の減少や、製品ミックスの改善が寄与する見通しである。

家庭用品では、国内において日本人と訪日外国人向けの売上拡大が続いているほか、高価格帯化粧品の販売が好調であり収益性の改善が見込まれる。また、海外での化粧品販売も順調な拡大が予想される。

下方修正が大きかったのは、自動車、金融、化学、機械などであった。

自動車、化学、機械については、為替前提を円高方向に見直したことが下方修正要因となっている。それ以外では、自動車では、欧州での排ガス新規制対応のディーゼルエンジンの供給削減に伴う販売減少や、北米や欧州における新規制対応費用が従来予想を上回りそう。化学では、2017 年度に続いて、スマートフォン需要の伸び悩みに起因する電子材料の伸び悩みや一部製品の需給の悪化、原材料価格の上昇などが影響しよう。金融では、一過性利益の剥落や、保険引受収益や資産運用収益の低迷、投資先の業績動向の低迷などを見込み、下方修正した。機械では、スマートフォン需要の減退を受けて、スマホ筐体加工用機械の売上減少が見込まれる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正

2017年度(実績)					2018年度(予想)				
[上方修正]	10業種		(10億円)		[上方修正]	8業種		(10億円)	
	今回実績	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
公益	1,112	955	157	16.5	商社	3,213	3,028	185	6.1
自動車	7,419	7,317	102	1.4	公益	1,125	1,036	89	8.6
サービス	1,671	1,589	82	5.2	医薬・ヘルスケア	1,743	1,672	70	4.2
建設	664	623	41	6.6	家庭用品	863	835	28	3.3
住宅・不動産	2,054	2,020	33	1.7	サービス	1,739	1,721	18	1.1
医薬・ヘルスケア	1,616	1,594	21	1.3	建設	706	695	12	1.7
運輸	2,450	2,435	15	0.6	住宅・不動産	2,178	2,167	11	0.5
メディア	349	337	12	3.7	ソフトウェア	720	719	1	0.2
家庭用品	755	750	5	0.6					
小売り	1,545	1,544	1	0.0	[下方修正]	11業種		(10億円)	
						今回予想	前回予想	修正額	修正率
					小売り	1,588	1,597	-9	-0.6
					鉄鋼・非鉄	1,223	1,245	-22	-1.8
					メディア	293	332	-39	-11.8
					運輸	2,544	2,587	-43	-1.7
					食品	1,762	1,842	-80	-4.3
					電機・精密	6,141	6,222	-81	-1.3
					通信	4,054	4,146	-92	-2.2
					機械	2,797	2,895	-98	-3.4
					化学	4,232	4,339	-107	-2.5
					金融	7,483	7,618	-135	-1.8
					自動車	7,435	7,854	-419	-5.3

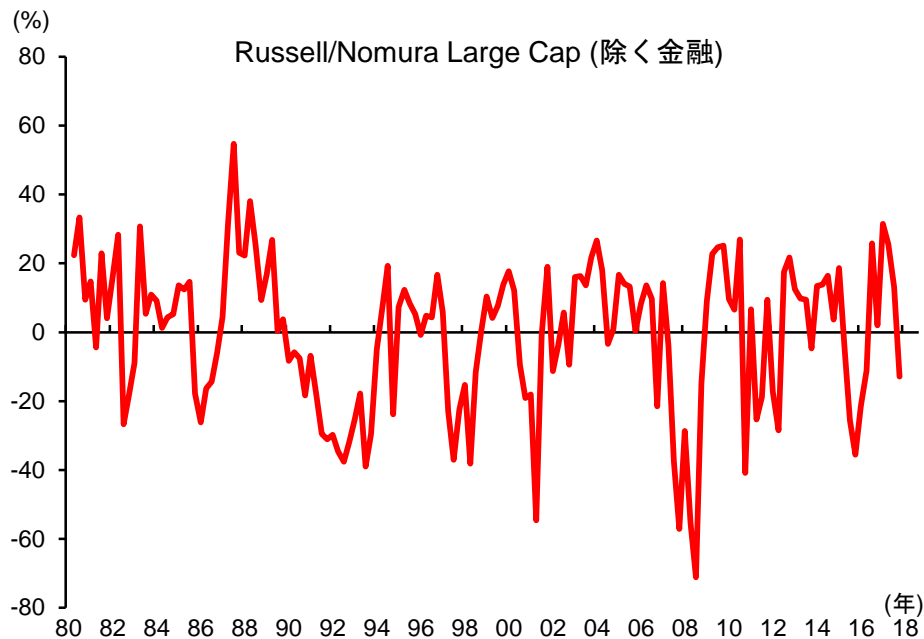
(注)今回予想は2018年5月28日時点、前回予想は2018年2月25日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス

	(%)							
	16年9月	16年12月	17年3月	17年6月	17年9月	17年12月	18年3月	18年6月
RN Large Cap	-22.1	-9.6	26.0	1.5	27.5	23.7	14.4	-11.4
RN Large Cap (除く金融)	-21.5	-11.1	25.8	2.0	31.5	25.5	13.2	-12.9
製造業	-33.9	-18.4	40.1	-6.8	42.6	24.4	13.3	-23.8
素材産業	-20.5	-13.6	32.5	5.1	56.4	28.2	26.8	-17.1
加工産業	-59.5	-22.8	61.3	-26.3	53.8	26.3	17.9	-33.3
非製造業(除く金融)	-4.0	-0.8	5.6	14.3	15.9	27.0	13.1	3.3



(注)野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。連結子会社を除いて集計。

リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

		社数	15年度	16年度	17年度 前回 予想	17年度 今回 実績	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	303	-0.4	-3.3	8.1	8.2	3.3	3.0	3.1
	製造業	181	0.2	-4.3	9.2	9.3	4.0	3.1	3.3
	素材	41	-9.0	-5.6	17.0	17.1	3.8	6.3	1.5
	加工	84	3.1	-4.4	7.8	7.9	4.2	2.2	3.9
	非製造業(除く金融)	122	-1.2	-1.8	6.4	6.7	2.2	2.9	2.9
大業 種分 類	素材	41	-9.0	-5.6	17.0	17.1	3.8	6.3	1.5
	機械・自動車	46	5.7	-3.1	8.9	9.0	4.2	2.1	3.5
	エレクトロニクス	38	-0.9	-6.3	6.0	6.0	4.2	2.4	4.6
	消費・流通	95	-1.4	-2.2	6.5	6.7	3.0	3.4	3.4
	情報	23	5.7	0.1	6.7	6.3	4.4	2.9	3.1
	公益・インフラ	60	-1.3	-2.5	5.5	6.0	0.5	2.0	2.3
中業 種分 類	化学	31	-9.9	-5.8	16.8	18.0	4.7	7.5	1.0
	鉄鋼・非鉄	10	-6.8	-5.1	17.4	15.0	2.0	3.4	2.5
	機械	26	3.3	-2.9	13.0	13.9	4.9	4.2	3.9
	自動車	20	6.5	-3.2	7.8	7.7	3.9	1.4	3.4
	電機・精密	38	-0.9	-6.3	6.0	6.0	4.2	2.4	4.6
	医薬・ヘルスケア	24	5.2	-2.7	3.0	3.2	2.0	1.2	3.1
	食品	19	1.6	-1.8	6.9	6.7	5.4	3.4	2.9
	家庭用品	13	6.0	-4.1	7.1	7.5	3.1	3.2	4.9
	商社	7	-9.7	-4.6	13.6	13.1	1.6	4.1	3.4
	小売り	18	7.3	2.2	5.3	5.1	4.2	5.4	3.9
	サービス	14	4.1	-2.7	-1.5	0.7	3.6	1.4	2.8
	ソフトウェア	9	-0.1	2.9	20.4	20.8	18.5	19.0	8.0
	メディア	5	12.0	-1.3	5.0	5.3	3.0	3.2	3.0
	通信	9	5.5	0.0	5.3	4.7	2.8	0.8	2.4
	建設	6	1.7	0.2	2.3	1.9	3.5	3.2	3.4
	住宅・不動産	19	4.3	5.1	5.3	5.1	3.4	5.5	3.4
	運輸	24	0.3	-3.1	6.2	5.8	-4.5	-2.0	1.7
公益	11	-7.7	-8.2	5.9	8.5	2.5	2.8	1.4	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2018年5月28日時点。前回予想は2018年2月25日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	15年度	16年度	17年度 前回 予想	17年度 今回 実績	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	-0.6	1.4	16.6	15.3	8.4	8.1	10.0
	RN Large Cap(除く金融)	303	1.5	3.6	18.7	17.5	9.0	8.7	10.8
	製造業	181	-1.9	0.2	22.7	21.6	10.1	8.6	9.3
	素材	41	-7.4	12.1	46.3	43.6	6.7	8.1	7.3
	加工	84	-4.2	-3.1	20.5	19.6	12.1	9.1	10.4
	非製造業	153	0.6	2.5	11.1	9.7	6.7	7.6	10.7
	非製造業(除く金融)	122	7.1	8.4	13.3	12.2	7.4	8.8	13.0
大業 種 分類	素材	41	-7.4	12.1	46.3	43.6	6.7	8.1	7.3
	機械・自動車	46	1.9	-13.0	16.2	16.5	9.1	3.8	10.2
	エレクトロニクス	38	-19.7	27.8	29.4	26.1	17.8	19.2	10.7
	消費・流通	95	-7.6	19.8	16.8	14.8	5.7	8.7	6.8
	情報	23	4.3	0.2	12.3	6.1	13.3	16.8	31.7
	公益・インフラ	60	37.3	-3.8	5.3	9.6	5.9	2.8	5.4
	金融	31	-8.6	-8.1	6.2	4.4	4.9	4.9	5.1
中業 種 分類	化学	31	21.6	16.1	36.4	34.2	6.9	7.4	7.1
	鉄鋼・非鉄	10	-54.6	-5.5	99.9	93.4	6.0	10.6	8.0
	機械	26	-6.6	-17.9	34.8	29.3	15.8	16.5	10.4
	自動車	20	4.7	-11.6	11.1	12.9	6.7	-0.3	10.1
	電機・精密	38	-19.7	27.8	29.4	26.1	17.8	19.2	10.7
	医薬・ヘルスケア	24	39.2	-5.4	5.1	5.9	6.3	9.2	6.8
	食品	19	-0.5	8.3	6.3	4.8	7.4	4.2	8.0
	家庭用品	13	3.3	5.8	20.0	20.8	8.8	11.5	10.6
	商社	7	-62.2	233.4	39.1	31.2	0.1	12.6	2.6
	小売り	18	13.4	-1.4	12.3	12.4	10.1	9.5	11.3
	サービス	14	-5.6	-9.6	10.4	10.9	8.3	4.1	7.6
	ソフトウェア	9	-11.4	21.1	47.1	44.2	32.3	35.5	22.5
	メディア	5	10.4	-1.0	5.7	9.6	-1.5	-16.2	7.4
	通信	9	5.6	-1.4	8.9	1.4	11.8	17.2	35.1
	建設	6	92.4	30.5	3.0	9.8	4.7	0.3	4.5
	住宅・不動産	19	11.3	22.4	8.1	9.9	4.5	3.2	5.5
	運輸	24	13.3	-5.2	8.3	9.0	7.5	5.1	5.6
	公益	11	146.7	-36.2	-5.4	10.2	5.7	-1.1	5.1
	金融	31	-8.6	-8.1	6.2	4.4	4.9	4.9	5.1

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2018 年 5 月 28 日時点。前回予想は 2018 年 2 月 25 日時点。

(出所) 野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額(単位:10 億円)

(十億円)

		社数	15年度	16年度	17年度 前回 予想	17年度 今回 実績	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	39,670	41,339	48,183	47,681	52,549	51,838	57,021
	RN Large Cap(除く金融)	303	32,151	34,408	40,899	40,521	44,931	44,355	49,153
	製造業	181	19,524	19,641	24,139	23,855	26,904	26,196	28,641
	素材	41	3,177	3,551	5,128	4,971	5,584	5,455	5,853
	加工	84	12,880	12,524	14,919	14,790	16,971	16,373	18,070
	非製造業	153	20,146	21,698	24,043	23,826	25,645	25,642	28,380
	非製造業(除く金融)	122	12,627	14,766	16,760	16,666	18,026	18,159	20,512
大業 種 分類	素材	41	3,177	3,551	5,128	4,971	5,584	5,455	5,853
	機械・自動車	46	9,835	8,528	9,753	9,755	10,749	10,232	11,272
	エレクトロニクス	38	3,045	3,996	5,167	5,035	6,222	6,141	6,798
	消費・流通	95	6,048	8,630	10,250	10,162	10,694	10,907	11,653
	情報	23	4,087	3,999	4,568	4,317	5,196	5,066	6,672
	公益・インフラ	60	5,959	5,704	6,033	6,280	6,484	6,553	6,904
金融	31	7,519	6,931	7,284	7,160	7,618	7,483	7,868	
中業 種 分類	化学	31	2,583	3,002	4,032	3,911	4,339	4,232	4,532
	鉄鋼・非鉄	10	594	549	1,097	1,061	1,245	1,223	1,321
	機械	26	2,264	1,813	2,436	2,336	2,895	2,797	3,088
	自動車	20	7,571	6,716	7,317	7,419	7,854	7,435	8,184
	電機・精密	38	3,045	3,996	5,167	5,035	6,222	6,141	6,798
	医薬・ヘルスケア	24	1,578	1,465	1,594	1,616	1,672	1,743	1,861
	食品	19	1,383	1,487	1,747	1,723	1,842	1,762	1,904
	家庭用品	13	507	613	750	755	835	863	954
	商社	7	657	2,192	3,025	2,852	3,028	3,213	3,298
	小売り	18	1,386	1,435	1,544	1,545	1,597	1,588	1,767
	サービス	14	538	1,437	1,589	1,671	1,721	1,739	1,871
	ソフトウェア	9	352	341	576	564	719	720	883
	メディア	5	322	318	337	349	332	293	314
	通信	9	3,414	3,339	3,656	3,404	4,146	4,054	5,476
	建設	6	462	617	623	664	695	706	738
	住宅・不動産	19	1,604	1,845	2,020	2,054	2,167	2,178	2,297
	運輸	24	2,267	2,204	2,435	2,450	2,587	2,544	2,686
公益	11	1,627	1,038	955	1,112	1,036	1,125	1,183	
金融	31	7,519	6,931	7,284	7,160	7,618	7,483	7,868	

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2018年5月28日時点。前回予想は2018年2月25日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移(17 年度 Q1～17 年度 Q4)

	前年同期比伸び率(%)															
	売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
特殊分類																
RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	18.1	19.3	19.5	2.4	27.3	9.3	52.0	39.7
RN Large Cap(除く金融)	7.9	10.8	9.3	5.6	15.0	22.6	26.8	-0.3	20.2	24.5	23.4	0.1	29.8	14.4	65.6	41.9
製造業	8.8	12.8	10.1	6.3	17.3	28.7	44.3	-9.7	32.5	36.3	33.8	-9.0	41.8	25.9	93.0	49.9
素材	16.5	21.6	19.0	12.5	42.4	63.4	29.7	11.8	75.4	72.8	27.4	13.5	87.4	61.2	47.8	8.8
加工	7.7	11.4	8.0	4.4	18.3	24.1	67.7	-20.6	33.2	34.4	48.7	-20.3	45.2	25.6	142.5	65.3
非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	6.7	6.8	8.3	20.1	15.5	-2.6	23.3	27.2
非製造業(除く金融)	6.7	8.1	8.1	4.6	12.4	16.0	9.0	18.5	6.0	11.8	11.6	20.9	15.0	2.2	36.2	27.0
大業種分類																
素材	16.5	21.6	19.0	12.5	42.4	63.4	29.7	11.8	75.4	72.8	27.4	13.5	87.4	61.2	47.8	8.8
機械・自動車	8.7	12.8	10.5	4.7	4.1	15.4	28.3	11.4	18.5	22.5	16.1	8.6	36.3	25.8	74.8	4.6
エレクトロニクス	6.1	9.1	4.0	4.0	62.7	39.4	304.9	-52.2	80.5	57.9	242.2	-50.0	71.8	25.2	5,476.2	384.5
消費・流通	6.4	10.0	7.8	4.4	14.5	24.6	8.7	12.9	18.5	23.3	9.4	13.0	22.8	19.8	27.9	83.8
情報	6.5	6.1	9.5	3.0	16.7	15.8	6.5	29.2	-8.3	-2.2	11.5	64.1	-17.4	-35.3	130.9	-50.9
公益・インフラ	5.5	5.4	7.5	6.1	-3.3	6.4	12.3	25.7	-0.9	9.0	10.8	27.6	26.4	19.7	-7.7	140.8
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	8.2	-4.1	1.1	18.3	16.5	-12.7	-1.3	27.7
中業種分類																
化学	16.7	22.9	19.8	13.9	19.2	63.7	24.5	12.8	35.2	73.9	19.8	12.9	29.4	66.2	33.6	25.2
鉄鋼・非鉄	16.1	18.5	17.0	9.5	285.4	61.9	60.7	8.4	759.4	67.9	72.7	15.8	4,389.9	40.9	142.7	-43.8
機械	13.9	15.8	17.8	8.8	24.3	50.1	44.9	7.5	62.4	62.8	16.2	-0.0	60.8	94.3	21.0	-10.1
自動車	7.3	12.0	8.6	3.5	-0.9	6.3	23.5	12.9	9.7	12.7	16.1	11.4	30.8	11.9	90.4	10.1
電機・精密	6.1	9.1	4.0	4.0	62.7	39.4	304.9	-52.2	80.5	57.9	242.2	-50.0	71.8	25.2	5,476.2	384.5
医薬・ヘルスケア	0.8	5.1	4.5	3.2	-14.6	14.7	17.1	72.7	-5.4	10.1	1.6	73.9	1.2	-0.6	29.8	64.9
食品	6.6	8.7	10.1	7.3	16.1	11.4	-1.5	5.6	16.5	13.0	0.4	11.6	31.5	14.5	22.5	18.0
家庭用品	5.3	11.1	8.1	7.3	4.4	24.1	22.8	37.1	16.8	27.5	28.3	33.1	-3.2	-20.6	66.9	42.9
商社	12.7	20.7	14.4	5.7	53.6	65.0	3.3	22.6	46.7	46.9	16.7	18.5	51.9	53.9	22.8	4.7
小売り	6.6	7.4	4.9	4.5	6.8	16.9	10.6	0.2	7.8	23.3	7.5	-1.2	10.1	105.2	20.4	-7.2
サービス	0.8	0.9	1.1	0.2	30.8	11.0	12.6	-6.5	31.9	11.2	10.7	-7.1	29.1	-18.8	32.5	SP
ソフトウェア	24.6	27.9	30.1	3.3	65.5	69.0	45.8	18.9	263.2	69.0	9.6	-2.3	218.2	-16.3	-4.8	44.4
メディア	6.5	4.5	4.5	3.5	-19.2	-2.6	13.7	-9.8	-8.8	1.5	22.9	1.8	-10.0	-8.2	29.3	-2.0
通信	4.6	3.9	7.5	2.9	15.6	13.4	-0.0	36.0	-17.4	-7.9	10.6	119.3	-28.1	-39.2	190.8	-58.0
建設	4.2	2.2	4.9	-2.4	35.2	-9.2	2.2	13.1	43.6	-5.9	-2.1	16.8	52.0	1.6	-4.1	16.7
住宅・不動産	6.5	1.1	5.6	8.7	15.1	0.5	3.4	18.3	18.0	1.5	1.2	26.0	23.7	-6.5	2.5	44.2
運輸	5.8	6.3	7.3	4.0	16.7	12.5	9.1	-3.2	21.6	14.7	4.3	-13.0	32.6	104.6	7.8	-17.5
公益	4.7	9.2	10.7	9.4	-42.9	8.7	76.3	1,611.8	-45.0	14.4	145.0	SP	14.4	-10.5	-54.9	SP
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	8.2	-4.1	1.1	18.3	16.5	-12.7	-1.3	27.7

(注)第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期。第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期。第4四半期は11月～翌年1月期、12月～翌年2月期、1月～3月期。2018年5月28日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE			
	FY17	FY18E	FY19E	FY17	FY18E	FY19E	FY17	FY18E	FY17	FY18E	FY19E	FY16	FY17	FY18E	FY19E
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類															
RN Large Cap	14.5	14.1	13.2	-	-	-	1.44	1.35	1.95	2.14	2.30	8.2	10.3	9.9	9.9
RN Large Cap(除く赤字企業)	14.4	14.1	13.2	-	-	-	1.45	1.35	1.94	2.14	2.30	9.3	10.5	9.9	9.9
RN Large Cap(除く金融)	15.2	14.7	13.8	8.3	8.5	8.0	1.63	1.52	1.83	2.07	2.23	8.5	11.2	10.7	10.6
製造業	15.2	14.7	14.3	8.5	9.0	8.7	1.73	1.62	1.89	2.11	2.30	8.2	11.9	11.4	10.9
素材	12.6	11.5	11.1	6.6	6.1	5.8	1.17	1.09	2.07	2.36	2.52	6.5	9.7	9.8	9.5
加工	13.4	13.1	12.9	7.4	8.3	8.1	1.64	1.52	1.98	2.22	2.45	8.1	12.8	12.1	11.3
非製造業	13.6	13.3	12.0	-	-	-	1.19	1.12	2.02	2.18	2.30	8.2	9.1	8.6	9.0
非製造業(除く金融)	15.2	14.7	13.0	7.9	7.7	7.1	1.49	1.38	1.75	1.99	2.12	8.9	10.2	9.7	10.2
大業種分類															
素材	12.6	11.5	11.1	6.6	6.1	5.8	1.17	1.09	2.07	2.36	2.52	6.5	9.7	9.8	9.5
機械・自動車	11.6	12.6	11.5	6.4	7.9	7.3	1.40	1.32	2.38	2.66	2.95	9.7	12.5	10.8	11.1
エレクトロニクス	16.8	13.8	15.5	9.3	8.8	9.3	2.10	1.89	1.47	1.66	1.82	4.7	13.3	14.5	11.7
消費・流通	20.6	19.4	18.3	13.1	12.7	12.1	1.91	1.79	1.75	1.91	2.01	7.6	9.6	9.5	9.5
情報	14.6	15.8	11.5	6.9	7.1	6.0	1.85	1.70	1.67	2.09	2.31	15.0	13.3	11.1	14.1
公益・インフラ	14.0	13.3	12.7	6.7	6.5	6.3	1.36	1.26	1.62	1.79	1.87	8.8	10.1	9.8	9.6
金融	10.0	10.1	9.7	-	-	-	0.70	0.69	2.94	2.81	2.92	7.2	7.2	6.8	6.9
中業種分類															
化学	12.8	11.8	11.4	7.2	6.8	6.5	1.33	1.23	1.95	2.25	2.39	7.7	11.0	10.9	10.4
鉄鋼・非鉄	12.0	10.5	10.0	5.0	4.5	4.3	0.79	0.76	2.57	2.76	3.02	3.6	6.8	7.4	7.4
機械	19.8	17.5	15.7	12.1	11.2	10.3	1.89	1.77	1.73	1.89	2.09	8.1	9.9	10.5	10.9
自動車	9.5	10.9	10.0	5.1	6.8	6.3	1.23	1.16	2.73	3.10	3.42	10.3	13.4	10.9	11.2
電機・精密	16.8	13.8	15.5	9.3	8.8	9.3	2.10	1.89	1.47	1.66	1.82	4.7	13.3	14.5	11.7
医薬・ヘルスケア	27.5	26.6	26.0	17.9	17.9	17.4	2.57	2.49	1.64	1.71	1.74	8.7	9.6	9.6	9.3
食品	19.0	20.0	18.5	12.1	12.5	11.8	2.28	2.20	1.95	2.30	2.47	12.8	13.0	11.3	11.5
家庭用品	34.4	30.2	27.2	23.6	21.0	19.0	4.60	4.20	1.01	1.07	1.18	12.2	14.1	14.5	14.8
商社	8.3	7.5	7.3	5.8	5.3	5.1	0.95	0.87	3.38	3.83	3.94	9.9	12.0	12.2	11.4
小売り	31.0	27.9	24.4	16.2	14.8	13.6	2.63	2.45	1.12	1.24	1.37	6.5	8.7	9.1	9.7
サービス	24.1	23.5	21.6	14.6	15.5	14.5	1.24	1.18	1.70	1.74	1.80	2.3	5.2	5.2	5.4
ソフトウェア	33.4	25.7	20.9	26.3	21.3	18.0	3.93	3.77	1.35	2.02	2.49	10.3	12.0	15.2	17.2
メディア	16.7	20.8	19.3	11.5	13.7	12.8	1.21	1.19	1.58	1.54	1.54	7.4	7.7	5.8	6.0
通信	11.7	13.3	9.3	5.1	5.3	4.5	1.59	1.45	1.82	2.19	2.33	17.2	14.5	11.3	14.7
建設	9.8	9.8	9.4	8.7	8.7	8.3	1.53	1.35	2.24	2.46	2.60	16.5	16.8	14.2	13.7
住宅・不動産	15.0	14.1	13.5	10.9	10.3	9.8	1.59	1.46	1.97	2.09	2.20	10.6	11.1	10.7	10.4
運輸	16.5	14.9	14.3	7.5	7.1	6.9	1.53	1.42	1.16	1.27	1.34	7.4	9.6	9.9	9.6
公益	10.0	10.4	10.1	3.0	3.0	3.0	0.79	0.76	1.89	2.23	2.28	6.9	8.2	7.5	7.3
金融	10.0	10.1	9.7	-	-	-	0.70	0.69	2.94	2.81	2.92	7.2	7.2	6.8	6.9
RN Small Cap	18.6	16.5	16.2	-	-	-	1.32	1.27	1.55	1.62	1.68	7.4	7.3	7.9	7.6
RN Small Cap(除く金融)	20.3	17.3	16.8	10.6	9.9	9.7	1.48	1.41	1.49	1.55	1.61	7.8	7.5	8.4	8.1

(注) 株価、業績予想は 2018 年 5 月 28 日時点。

(出所) 野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと FTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

- ・ 投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定
- ・ マネジャー・ストラクチャーの策定
- ・ 運用ベンチマークとしての利用
- ・ ポートフォリオ管理
- ・ パフォーマンス評価
- ・ リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。

東証一部の上場企業のみ構成銘柄を限定せず、全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。

Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。

Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。

構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。

構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。

なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明

私 Japan Equity Research は、(1)レポートに記述されている全ての見方が私のここで議論した全ての証券や発行企業に対する私の見方を正確に反映していることを保証いたします。(2)さらに、私は私の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、(3)米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

当社に関するディスクロージャー

野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社、野村証券の役員が役員を兼務している会社、野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村グループのリサーチは、www.nomuranow.com/research、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インクまたはインスティネット LLC(1-877-865-5752)までお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には grpsupport@nomura.com にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)/ニューヨーク証券取引所(NYSE)の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI または ILLC の関係者ではない場合があります。また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2711 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ・インク(「NGFP」)、ノムラ・デリバティブ・プロダクツ・インク(「NDPI」)およびノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)は、商品先物取引委員会および米国先物取引委員会にスワップ・ディーラーとして登録されています。NGFP、NDPI および Nlplc は、通常業務として、先物およびデリバティブ商品のトレーディングに従事しており、いずれの商品も本レポートの対象となることがあります。

評価の分布

野村グループの株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。

51%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 42%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Buy の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。43%が法令で定められた Hold レーティング(野村では Neutral)、この Hold の企業の中で 51%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Hold の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。6%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 6%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Sell の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。(2018 年 03 月 31 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

重要な証券サービスは EU の市場濫用規制で定義されています。

評価の分布(インスティネット LLC)

61%が法令で定められた Buy レーティング、インスティネット LLC は過去 12 カ月間に、この Buy の企業の 0%に投資銀行サービスを提供しました。35%が法令で定められた Hold レーティング(インスティネット LLC では Neutral)、インスティネット LLC は過去 12 カ月間に、この Hold の企業の 0%に投資銀行サービスを提供しました。4%が法令で定められた Sell レーティング(インスティネット LLC では Reduce)、インスティネット LLC は過去 12 カ月間に、この Hold の企業の 0%に投資銀行サービスを提供しました。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村グループの株式リサーチの個別銘柄およびセクターのレーティングシステム定義

レーティングシステムは、マネジメントによる一定の裁量の下、ベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスを表す相対システムです。アナリストの目標株価は、現時点での株式の内在妥当価値の評価です。目標株価の計算方法は、ディスカウント・キャッシュフロー、期待 ROE、相対評価等を含み、アナリストが定義します。アナリストは、(目標株価-株価)/株価として定義された、目標株価までの予想アップサイド/ダウンサイドに言及することもあります。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 - 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 - 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
- レーティング保留(Suspended) = 法令や社内規定などにより、一時的にレーティング、目標株価および業績予想を保留する場合。
Not rated または未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州・日本を除くアジア: 個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。
<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーでご覧いただけます。グローバル・エマージング市場(除くアジア): 評価方法に別途記載がない限り MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本: Russell/Nomura Large Cap

「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
Not rated または N/A = 当該セクターにレーティングがない場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX@600、グローバル・エマージング市場: MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本を含むアジア: セクターレーティングがありません。

目標株価

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、今後 12 カ月での達成が期待されています。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、また、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc (「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、インスティテュート LLC (「ILLC」)、香港の野村国際(香港) (「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国) (「NFIK」) (韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド (「NSL」) (登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド (「NAL」) (ABN 48 003 032 513) (オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・セキュリタス・インドネシア (「PTNSI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd. (「NSM」)、台湾の NIHK 台北支店 (「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ (インディア) プライベート・リミテッド (「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC1691116、SEBI 登録番号(株式ブローカー): BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH000001014)、スペインの Nlplc マドリッド支店 (「Nlplc, Madrid」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド (「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービシーズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「BDO-NS」(「BDO ノムラ・セキュリティーズ・インク」を表します)の記載は、BDO ユニバンク・インク(「BDO ユニバンク」)に雇用され BDO-NS に配属された当該アナリストが、BDO ユニバンク、NSL 及び BDO-NS 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。BDO-NS は BDO ユニバンクと野村グループのジョイント・ベンチャーで、フィリピンの証券ディーラーです。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行ってない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴うすべてのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご確認ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法に

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持っている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

よってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があります。将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資ストラテジー、インデックスは、EU 金融ベンチマーク規制が定義する"ベンチマーク"としての"使用"を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

金融市場関連のリサーチについて：アナリストによるトレード推奨については、以下の 2 通りに分類されます；戦術的(tactical)トレード推奨は、向こう 3 カ月程度の見通しに基づいています；戦略的(strategic)トレード推奨は、向こう 6 カ月から 12 カ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipic は、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipic はロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は NSL により配布されました。NSL は、証券先物法(第 289 条)で定義されるところの認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの)「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの)「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の(カタール金融センター規制機構が定めるところの)「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者、UAE の「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」であることを意味し、UAE においては「専門的顧客」、カタールにおいては「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」であることを表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

カナダ投資家へのお知らせ：本資料は個人的な推奨ではありません。また投資目的、財務状況、あるいは特定の個人または口座の特定のニーズを考慮したものではありません。本資料はオンタリオ証券委員会の NI 31-103 のセクション 8.25 に基づいてお客様へ提供されています。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて：本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料に関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK 台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け(無登録格付け)です。無登録格付けについては「無登録格付に関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.404%(税込み)(20 万円以下の場合)、2,808 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合は2,808円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.026%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,668円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合は2,808円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上(オンライン信用取引の場合、売買代金の33%以上)で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍まで(オンライン信用取引の場合、委託保証金の約3倍まで)のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.08%(税込み)(4,320円に満たない場合は4,320円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$ 、固定5年、固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$)

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によって購入する場合は、購入対価のみをいただきます。当該商品の価格は市場の金利水準及び全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、平成35年度以降に償還するもの(第17回償以降)については、額面金額を下回しません。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.4%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.4%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引(以下、金利スワップ取引等)にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れている場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れている担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れている場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」(又は「受取金利」)以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」(又は「受取金利」)と、当該反対取引の「受取金利」(又は「支払金利」)とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに 10,800 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

Copyright © 2018 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします